様式第３号（第10条関係）

富山市一般廃棄物処分業許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（宛先）富山市長

住所（所在地）

申請者　氏名（名称及び代表者）

電話番号

一般廃棄物処分業の許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第６項の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の範囲 | 事業の内容 |  |
| 取扱一般廃棄物の種類 |
| 事業所の所在地 | |  |
| 事業所の用に供する施設の種類、数量、設置場所及び処理能力(最終処分の場合は、埋立地の面積及び埋立容量) | |  |
| 施設の処理方式、構造及び施設の概要 | |  |
| 事業開始予定年月日  (許可の更新を申請する場合は、記入不要) | | 年　　月　　日 |

添付書類　裏面に記載するもの

（裏）

［添　付　書　類］

(1)　事業計画の概要を記載した書類

(2)　従業員名簿

(3)　事業に供する施設(保管の場所を含む。)の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、写真及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図

(4)　申請者が(3)に掲げる施設の所有権を有すること（所有権を有しない場合には、当該施設を使用する権原を有すること）を証する書類

(5)　処分後の一般廃棄物の処理方法を記載した書類

(6)　一般廃棄物処分受託先名簿

(7)　許可証の写し（更新許可申請に限る。）

(8)　当該事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類

(9)　申請者が法人である場合には、直前２年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

(10) 申請者が個人である場合には、資産に関する調書

(11) 納税証明書（前年度分の市民税の納付すべき額及び納付済額を証するもの）

(12) 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本

(13) 申請者が個人である場合には、住民票の写し(本籍(外国人にあっては、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等)の記載のあるものに限る。)

(14)　申請者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)第7条第5項第4号リに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し (法定代理人が法人である場合には、その登記事項証明書及び役員の住民票の写し)

(15)　申請者が法人である場合には、法第7条第5項第4号ヌに規定する役員の住民票の写し

(16) 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し (これらの者が法人である場合には、登記事項証明書)

(17) 申請者に廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和４６年政令第３００号）第４条の７に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し

(18) その他、市長が許可申請の審査に必要なため特に提出又は提示を求めた書類

（注） 　　上記の書類及び図面のうち､他の許可申請書又は届出書に添付した書類若しくは図面とその内容に変更がない場合に限り、(1)から(17)までに掲げる書類又は図面の添付を要しない。

様式第七号の１（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業計画の概要を記載した書類  ・全体計画の概要（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）  ・処分する一般廃棄物（特別管理一般廃棄物）の種類及び処分量等 | | | | | |
|  | 一般廃棄物  （特別管理  一般廃棄物  ）の種類 | 処分方法 | 処分量  (t/月又はm３/月) | 備　　　　　考 | |
| 性　状 | 予定排出事業場の名称  及び所在地 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う一般廃棄物（特別管理一般廃棄物）の種類ごとに記載すること。 | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 処分する一般廃棄物（特別管理一般廃棄物）の種類及び処分量等 | | | | | |
|  | 一般廃棄物  （特別管理  一般廃棄物  ）の種類 | 処分方法 | 処分量  (t/月又はm３/月) | 備　　　　　考 | |
| 性　状 | 予定排出事業場の名称  及び所在地 |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |
| 備考　取り扱う一般廃棄物（特別管理一般廃棄物）の種類ごとに記載すること。 | | | | | |

様式第七号の２（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| ・中間処理施設の概要 （処理施設ごとに記載すること。） | |
| 処理施設の種類 |  |
| 設置場所 |  |
| 設置年月日 | 平成　　年　　月　　日 |
| 処理能力 |  |
| 処理する廃棄物の種類 |  |
| 処理施設の処理方式及び設備  の概要 |  |
| 環境保全設備の概要 |  |

様式第七号の４（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ・処分業務の具体的な計画（処分業務を行う時間、休業日、組織及び従業員数  　を含む。）  従業員数内訳　　　　　令和　　年　　月　　日現在 | | | | | | |
| 役　員 | 政令で第4条の6  に定める使用人 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

様式第七号の５（第十条の四第二項第一号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |
| --- |
| ・環境保全措置  (1)中間処理施設において講ずる措置  (2)保管施設において講ずる措置 |

保 管 施 設 の 概 要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 保管する一般廃棄  物の種類 | |  |  |  |
| 保管場所の所在地 | |  |  |  |
| 面積（ｍ２） | |  |  |  |
| 容量（ｔ、ｍ３） | |  |  |  |
|  | 保管上限  (　　日分以内) |  |  |  |
| 平均保管量 |  |  |  |
| 年　月　日現在の保管量 |  |  |  |
| 保管の高さ(最高) | |  |  |  |
| 構造及び設備の  概要 | |  |  |  |
| 公害防止対策等 | |  |  |  |
| ＊計算書等 | | | | |

要綱様式第１号

従 　業 　員 　名 　簿

（役員、１００分の５以上の株主・出資者、令４条の７に定める使用人を含む）

（業者名　 　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　名 | 氏　　名 | 住　　　所 | 生年月日 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（注）１００分の５以上の株主・出資者にあっては、備考欄に、保有する株式の割合又は出資の割合を記載すること。

様式第十一号（第十条の四第二項第九号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 処分後の一般廃棄物及び特別管理一般廃棄物の処理方法を記載した書類 | | |
| 処分後の一般廃棄物  の種類 |  | |
| 発　　　生　　　量  (ｔ/月又はｍ３/月) |  | |
| 処分後の一般廃棄物の処理方法 | 自己処理 | （処分場所） |
| 委託処理 | （処分業者名） |
| （所在地） |
| 埋立処分　　海洋投入処分　　　中間処理　　売却  　　中間処理、売却の場合は具体的な方法 | |
| 備考　処分後の一般廃棄物の種類ごとに記載すること。 | | |

様式第十二号（第十条の四第二項第十二号、同条第三項、第十条の十六第二項関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 | | | |
| 内　　　訳 | | | 金　額（千円） |
| 事業の開始に要する  資　金　の　総　額 | | |  |
|  | | 土　地 |  |
| 事務所 |  |
| 処理施設 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 調  達  方  法 | 自己資金 | |  |
| 借　入　金 | |  |
| （借入先名） | |  |
|  | |  |
| そ　の　他 | |  |
| 増資 | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 備考　内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。 | | | |